

2012（平成24）年4-6月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成24年9月10日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2012（平成24）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.2%（年率0.7%）、名目▲0.3%（年率▲1.0%）となった。1次速報値公表後に入手可能となった基礎統計を追加して再推計した結果、実質及び名目成長率はともに1次速報値（実質0.3%（年率1.4%）、名目▲0.1%（年率▲0.6%））に比べて下方改定となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度については、民間在庫品増加や政府最終消費支出、民間企業設備が下方改定されたことなどから、国内需要の寄与度が0.2%と1次速報値（0.4%）に比べて下方改定された。外需の寄与度については▲0.1%と1次速報値から変わらなかった。なお、需要項目別に見て、民間企業設備や公的固定資本形成、民間最終消費支出などがGDPの増加に寄与している点は1次速報値と同様である。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は前期比実質0.1%増と1次速報値と同じ増加率となった。耐久財とサービスに対する消費が増加する一方、半耐久財と非耐久財に対する消費が減少している点も1次速報値と同様である。品目ごとの動きについても、1次速報値と同様に、耐久財では家庭用器具等、サービスでは鉄道・航空旅客輸送やレクリエーション及びスポーツサービス等に対する支出が増加に寄与したとみられ、他方、半耐久財では衣服等、非耐久財では燃料費や電気代等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間住宅は実質前期比0.9%増と1次速報値（0.8%増）から上方改定された。基礎統計の確報化等による民間住宅デフレーターの下改定が主な要因である。

民間企業設備については、前期比実質 1.4%増と 1 次速報値 (1.5%増) から下方改定された。生産動態統計調査 6 月分の取り込みなどによる供給側推計値の上方改定はあったものの、需要側推計の基礎となる 4-6 月期の法人企業統計調査を反映した結果、民間企業設備全体としては下方改定となった。

民間在庫品増加 (寄与度) については、基礎統計の確報化や法人企業統計調査の反映等により、実質▲0.2%と 1 次速報値 (▲0.0%) から下方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は前期比実質 0.2%増と 1 次速報値 (0.3%増) から下方改定された。医療費等の現物社会給付に係る基礎統計の反映などが主な要因である。

公的固定資本形成については、建設総合統計の 6 月分の取り込みや基礎統計の確報化に伴うデフレーター改定などにより、前期比実質 1.8%増と 1 次速報値 (1.7%増) から上方改定された。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は実質 0.0%と 1 次速報値と変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が前期比実質 1.2%増、輸入が同 1.6%増と輸出入ともに 1 次速報値と同じ増加率となった。船舶や自動車などの輸出増、金属鉱物や原油・天然ガスなどの輸入増が寄与しているとみられる点も 1 次速報値と同様である。また、純輸出 (輸出-輸入) の実質 GDP 寄与度についても、▲0.1%のマイナス寄与と 1 次速報値と変わらなかった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターは季節調整済前期比▲0.4%と 1 次速報値 (▲0.5%) よりも下落幅が縮小する改定となった。民間在庫品増加デフレーターが基礎統計の追加等により上方改定されたことが主な要因である。同様に、前年同期比についても▲0.9%と 1 次速報値 (▲1.1%) から下落幅が縮小した。

(以上)